

1. 日米株式と円/ドルの推移

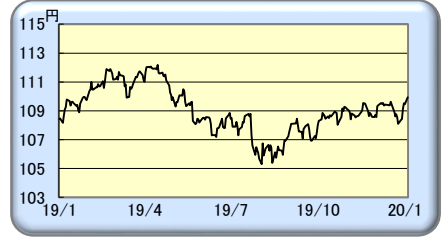
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2019/12/31	2020/1/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,656.62	23,850.57	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	28,538.44	28,538.44	28,823.77	29,009.07	2020/1/10	19,677.94	2017/1/19
円/ドル	円	108.61	108.61	109.45	116.87	2017/1/11	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 中東の地政学リスクを巡る懸念が和らいだことや米中通商協議を巡る不透明感の後退を受け、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+193.95円(+0.82%)、TOPIXが+13.8ポイント(+0.80%)となり、米国とイランの対立を巡る思惑から乱高下した後、後半にかけて過度な警戒感が和らいだことや米中通商協議を巡る不透明感の後退を受け、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、証券・商品先物取引業、電気機器、鉱業などの18業種が上昇する一方、海運業、電気・ガス業、水産・農林業などの15業種が下落しました。

年末年始休暇明けの6日は、先々週末に発表された米ISM製造業景況指数が悪化したことや、米国がイラン革命防衛隊司令官を殺害したことで両国の対立が激化すると懸念から、大幅に下落して始まりました。7日、劉鶴中国副首相が訪米し15日にも「第1段階」の通商合意に署名すると報道を受け反発しました。8日、イランが米軍の駐留するイラクの基地に攻撃したことを受け、一時は日経平均が23,000円を下回る水準まで急落しましたが、午後にはイランが更なる報復攻撃は行わないと公表したことから下げ幅を縮小しました。その後は、①トランプ米大統領が「武力行使を望まない」と発言し、中東地政学リスクへの過度な懸念が後退したこと、②中国商務省が「第1段階」の通商合意について改めて言及したことなどから、上昇基調が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
1月14日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	39.4
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	12月	45.7
		米国	貿易統計	12月	+387.3億ドル
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+2.3%
1月15日	Wed	欧州	民主大統領候補者討論会(アイオワ州)		
		国際	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	11月	▲0.5%
		米国	米国と中国が「第1段階」の貿易合意に署名予定		
1月16日	Thu	日本	地区連銀経済報告(ベージュブック)公表		
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	1月	+3.5
1月17日	Fri	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	11月	▲6.0%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	+0.1%
		中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	10-12月	+6.0%
		欧州	鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+5.6%
		米国	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	12月	+1.3%
		米国	鉱工業生産(前月比)	12月	+1.1%
		米国	ミンガン大学消費者信頼感指数	1月	99.3

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 上値は重いものの、米中問題への懸念が和らいだことを受けて底堅い展開～

今週の日本株市場は、①米国とイランとの武力衝突が回避されたこと、②13日、米財務省が中国の「為替操作国」指定を解除したことや15日に米中が通商協議における第一段階合意に署名することを受けて米中問題への懸念が和らいだこと、③ドル円が昨年5月以来となる110円台に回復したことなどから、底堅い展開を予想します。但し、①米国とイランとの間で軍事的緊張が続いていること、②米中通商協議についても終了したわけではなく、より厳しい交渉となる第2段階に移ること、③11月以降、国内において市場予想を下回る経済指標の発表が続いてきたこと、今後本格化する決算発表への期待が高まりにくいことなどから上値も重く、日経平均が一昨年10月につけた高値(24,448.07円)を更新するのは難しいとみています。

その他の注目材料として、日本では14日の景気ウォッチャー調査や16日の機械受注、米国では14日のCPI、15日の地区連銀経済報告、16日の小売売上高、17日の鉱工業生産やミンガン大学消費者信頼感指数、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産や17日のユーロ圏CPI、中国では17日のGDP成長率や鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。